

発行日： 令和2年 7月22日

発行者： 今村証券株式会社

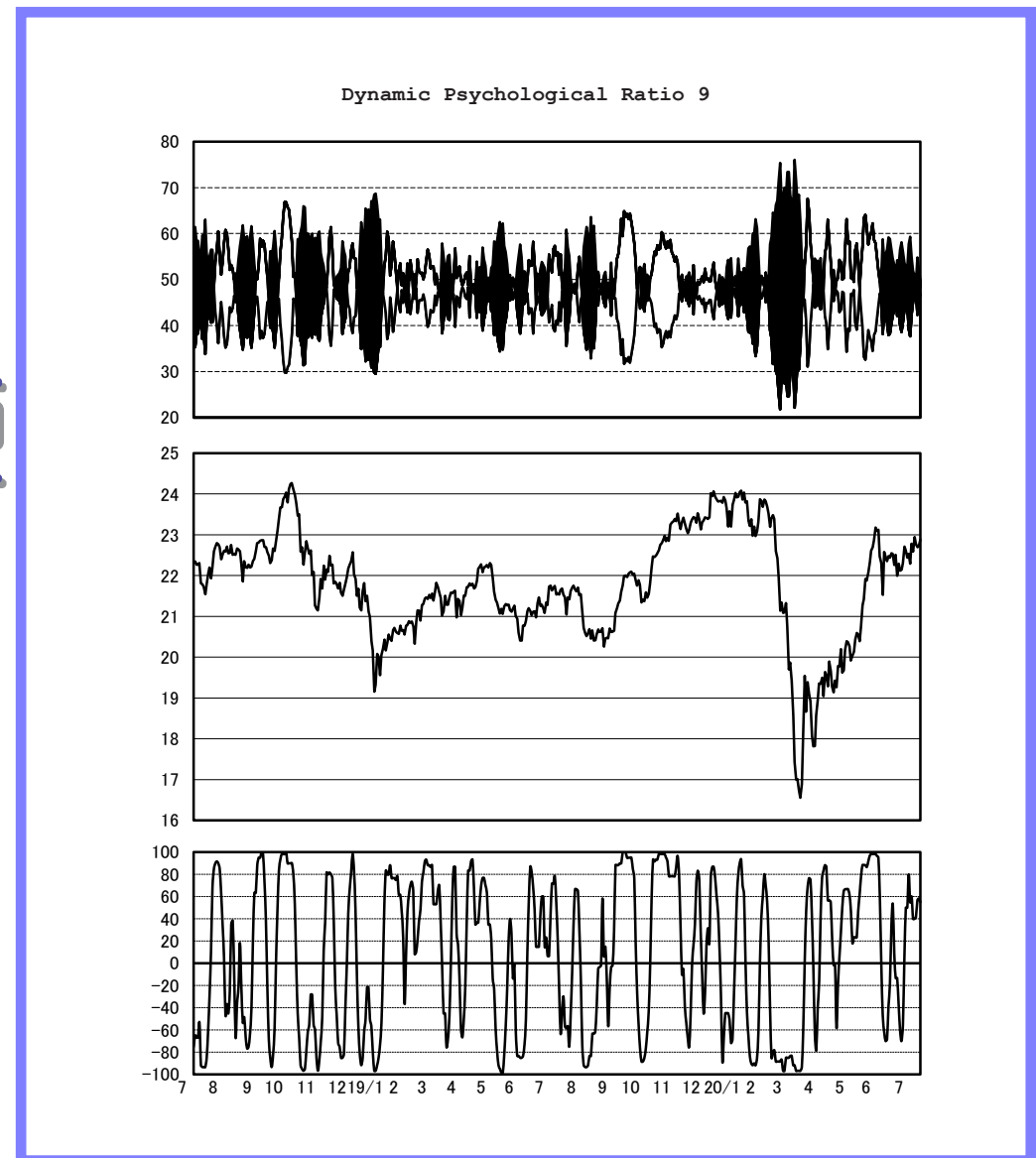
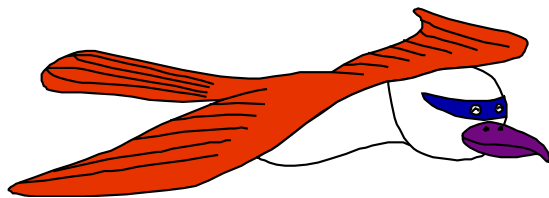
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第669号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

DX といえば、デラックスの略語であったはずが、今時は Digital Transformation の略語として使われている。Trans は英語圏では X と表記することが多く略して DX というらしい。

経済産業省が 2018 年にまとめた DX 推進ガイドラインによれば、データとデジタル技術を活用し、製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、組織、プロセス、企業文化を変革することを意味する。新しい生活様式が求められるコロナ禍で、DX がキーワードとして急浮上し、個別銘柄の値動きを左右するテーマになりつつある。テレワークや業務の効率化、IoT を活用した人手のかからない製造ラインの管理からオンラインでの新たなサービス、契約の電子化など DX 推進が企業の急務となったからだ。

とはいえ、ネットビジネス、WEB2.0、ビッグデータやクラウド、AI、RPA など企業が取り組むべきテーマは、いつの時代でも誰かが仕掛け人となり金儲けのために流行らせている言葉であり、踊らされてはだめだろう。DX は今の時代だからできる特別のものではない。バーコードリーダーで統一商品コードを読み取る、物のデータ管理 (POS) が 1970 年代初期に米国のスーパーマーケットで始まっており、50 年近く前の DX 事例と言えるだろう。要はデータ化により、現在必要とされる様々な問題を打開することが求められているだけであり、難しい言葉と考えずに頭を柔らかくして馴染んでいきたい。

(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価が22,000円から23,000円の保ち合いに入ってからすでに1カ月が過ぎた。新型コロナウイルスの感染拡大が上値を抑える一方、新型コロナウイルスのワクチン期待や有り余る流動性資金が下値を支えている状況が続いているが、そろそろ上放れを期待しても良いのではなかろうか。その理由だが、①相場に点減していた過熱感がなくなっていること、②売り越し基調だった外国人投資家が7月第2週に買い越しに転じてきたこと、③全体では上放れなくても、個別銘柄ではすでに上放れた銘柄が続出してきたこと、④東京の感染者増加にも市場が「抗体」を持ち始めてきたこと—等々が挙げられよう。

加えて、先週末に政府決定された「骨太方針2020」では、①行政のデジタル化、②テレワークの定着・加速、を中心目標に思い切った社会変革を果敢に実行し、未来を切り開いていくという覚悟がうかがえることがある。ややもすると、日本は緊急事態宣言が解除されると全てが元に戻ることを望み、「やはり、オフィスワークが良い」となりがちだが、テレワークやDX（デジタルトランスフォーメーション）は単にコロナ対応としてではなく、生産性の向上や競争力の回復に繋げる手段として必要不可欠であることを強く認識すべきなのだ。

このような視点で、来週から本格的に始まる今4-6月期決算や通期見通しを注目したい。個別銘柄では、ソフトバンクグループ(9984)、GMOインターネット(9449)などがリード役と見ている。

(三感王)

参見屋たり当

今週の東京株式市場は上値の重い展開だ。4連休を控え、来週からは決算発表が本格化することから、積極的な売買が控えられているようだ。ポジティブなニュースとしては、英アストラゼネカや米ファイザーなどが新型コロナウイルスワクチンの初期治験で好結果を得たと伝わったことや、米国株式市場でナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことが挙げられ、ハイテク株や医薬品株には買いが入っている。

来週は、決算発表によって極端な展開となると予想しており、より見極めが重要となってくるだろう。そのなかでソフトバンクグループ(9984)に注目したい。苦境に立たされていた同社の株価は直近で年初来高値を更新した。売り方の買い戻しが株価上昇に拍車をかけている面もあると思うが、傘下の「ビジョン・ファンド」の出資先である米オンライン住宅保険のレモネードがニューヨーク証券取引所に上場し、株価が好調に推移していることも株高の要因である。世界的な株式市場の活況を背景に、苦境を経てさらにパワーアップしたソフトバンクグループが相場の主役になると予想している。

(腹)

中 堅 の 視 座

D X（デジタルトランスフォーメーション）という言葉をよく耳にするようになってきた。D X化を積極的に行っている企業とそうではない企業で業績も株価もはっきりと別れているように感じる。この流れはそうそう変わらないと思っており、各企業はいかに早くD X化を進めていけるかが重要になってくるだろう。

デジタルアーツ（2326）に注目したい。閲覧制限ソフトの開発を手掛け、その一環でG I G Aスクール構想というサービスを学校向けに提供している。このサービスは学校全員（児童・生徒・先生）が安全なW E Bサイトのみアクセスする世界の実現を目指しており、有害サイトへのアクセスブロック、標的型攻撃の対策も行なっている。若い世代はネットの扱いに慣れている分知らず知らずに被害に遭ってしまうことが増えている。デジタル化が進む現代では1度の感染で全ての情報が抜き取られる可能性もありセキュリティ対策は必須となるはずだ。

（大志）

きらきら星

7月18日の日本経済新聞朝刊、『米中コロナテック躍進』との見出しがあった。「コロナテック」とは、在宅ワークや在宅診療、日本では脱ハンコなど書面の電子化、治療薬・ワクチン、電子商取引など新型コロナウイルスに端を発した諸問題を解決する技術やサービスの事である。世界で感染が拡大した4～6月に新たに22社がユニコーン（企業価値10億ドル（約1070億円）を超える未上場企業）になったという。その内の7割が米中である。6月末時点でのユニコーンの総数は米国225社、中国125社に対して日本は僅か3社。12社の韓国の4分の1。

1999年11月にマザーズ市場が出来てから20年以上経ち、上場銘柄数は327社（7月21日現在）。期待感の表れと思うが、公開価格を大幅に上回って初値が付くケースも多く、その後下降トレンドを形成する事も少なくないのも事実。これでは益々米中に差を開けられるのは明らか。マザーズ銘柄＝投機的・短期売買という認識を変えないといけない。『ウイズコロナ』で世界が変わろうとしている今まさに、投資家も、それをお手伝いする証券外務員も変わらないといけない。『適者生存の法則』を考える機会だと思う。ギフトィ（4449）、アディッシュ（7093）。

（鮭ハラス）

アナログの俯瞰

第二章既に幕開け。新型コロナウイルスというやや聞き慣れない言葉を耳にして早や半年以上が経過した。だが、依然としてそれは衰えを知らず、それどころか第二波としてどっしりとかふんわりとかとにかく蔓延し続けている。大半が予想だにできなかった長期化、世の常識をも変えようと意気込む恐るべきウイルス。エボラ出血熱やコンゴ出血熱のような致死率の高さはないが、感染力の高さと見え隠れするその得体の知れない存在感が人類の恐怖心を煽る。

だが、人類は手をこまねいているだけではない。株式相場は一相場終わった感はあるが、ワクチンや治療薬開発に躍起であり、そして生活様式、生活様態をも変化させようとしている。それは戦いというのか共存というのかよくわからないが、避けては通れぬこの現実を乗り越えようと研究と工夫を繰り返す。その度に成長、進化していくことになるのだが、今まさに佳境に入っている。狼狽える我々の姿を尻目に株式市場は動き続ける。マイナスではなくプラスに動き続ける。ともすると最も冷静に俯瞰しているのは株式市場なのかもしれない。

空気清浄装置の日本エアーテック (6291)、医療・介護クラウドサービスのカナミックネットワーク (3939)、5 G王道でNEC (6701)、再浮上！？アンリツ (6754)。

(長丁場、釣りに向くのは秀吉！コロナに向くのは家康？信長？クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜三協立山＞

2020年5月期の売上高は前の期比▲7.1%、売上高営業利益率は0.6%にとどまり、3期連続の最終赤字だった。セグメント別の営業損益をみると、コスト削減や原材料価格の下落、業務効率化などが寄与した建材事業と商業施設事業が改善した一方で、減収が響いた国際事業は2015年5月期末の買収を機に海外展開を本格化して以降、最大の赤字幅となり、マテリアル事業の利益は半減した。

2021年5月期の会社予想に関しては「未定」とした。前期第4四半期会計期間は新型コロナウイルスの影響で営業活動が進まなかった。そのため、受注回復の時期・程度に不透明感が強く、具体的な影響額が合理的に見積もることができないことを理由に挙げた。今村証券では、建材事業の需要減少、国際事業の不振継続を想定する。経済産業省生産動態統計によると、住宅用サッシやアルミニウムエクステリアの5月の販売数量は大きく落ち込み、雇用・所得環境の弱さ、先行き不透明感の高まりも建材事業の重荷となるだろう。国際事業は新規案件の受注量が増えたとしても黒字化には遠く、経費削減が進んでいない点も課題だ。

株価は上値の重い状況が続きそうだ。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均株価は3月19日に大底を打ち、反転上昇を開始。本日（7月22日）で84日が経過する。上昇90日あたりで調整する事が多く、7月下旬や8月頭の動きに注意が必要だが、強気相場が継続すると予想する。1990年代後半から2000年3月までのITバブル相場が、20年後の2020年に再現か。個別株を見ると、相場急落前の1、2月高値を更新した株の値上がりは凄まじく、そうではない株との2極化が明らかだ。GM Oクラウドの例では、2月高値2,821円、3月安値1,381円、6月高値11,990円。下げ幅1,440円に対して、倍返しどころか7.4倍に大暴騰を演じた。新高値又は上場来高値更新銘柄を徹底マークだ。

6387 サムコ

5G、車載パワー半導体向けのCVD装置、エッチング装置が伸びる。米国向け出荷が伸び、営業利益大幅増。株価は7月3日～9日で1,104円上昇し、翌10日に上場来高値3,320円をマーク。調整を入れ高値更新か？。パワー半導体テスラ関連（ICHI）で注目。

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。